

令和2年度(2020年度)

管理事業名	ごみ処理事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に社会システムの形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費 (目) 2 塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破砕選別工場		
予算大事業名 ごみ処理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)塵芥焼却処理費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)破砕選別処理費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費積立金 ごみ処理事業				
<b>事業の目的と概要</b>					
【目的】廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。					
【概要】・大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業(大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資に関すること) ・家庭系ごみ収集運搬事業(家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関すること) ・ごみ減量・資源化推進事業(ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図ります) ・資源循環エネルギーセンター管理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残灰、溶融処理物の処理に関すること) ・破砕選別工場管理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破砕選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上を図ります) ・破砕選別工場等基幹的改良事業(破砕選別工場及び資源リサイクルセンターの基幹的改良工事) ・廃棄物処理施設整備費積立事業(廃棄物処理施設整備費基金の積立)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
ごみ総排出量	t	108,746	108,545	107,610	市が収集運搬し、処理するごみの排出量
リサイクル率	%	14.9	15.4	15.6	リサイクルした量のごみ全体に占める割合
成果の説明	平成29年(2017年)3月に策定した一般廃棄物処理基本計画後期改訂版において、平成32年度(2020年度)のごみ排出量を98,224トンまで削減する計画を掲げていましたが、令和2年度(2020年度)のごみ排出量は107,610トンでした。しかし令和元年度(2019年度)からは、935トンの減となっています。また、リサイクル率は、15.6%と微増しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	387,524	378,430	344,542	△33,887
国庫支出金(経常費用充当)	49,266	2,925	7,516	4,591
府支出金(経常費用充当)	347	352	-	△352
財産収入	177	113	12	△101
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	462	439	442	3
その他	458,039	532,562	346,677	△185,885
経常収入 小計(a)	895,815	914,819	699,189	△215,630
給与関係費	891,893	890,002	891,001	999
物件費	3,241,745	3,296,427	3,257,863	△38,564
維持補修費	637,792	705,792	573,970	△131,822
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	501	498	1,480	982
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,077,505	1,078,185	1,071,982	△6,203
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	73,469	73,451	74,279	828
退職手当引当金繰入額	76,766	11,157	48,559	37,403
支払利息	16,960	14,205	12,248	△1,956
その他	10,098	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,026,730	6,069,717	5,931,383	△138,334
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,130,915	△5,154,898	△5,232,194	△77,296
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,130,915	△5,154,898	△5,232,194	△77,296
一般財源充当額	4,186,484	4,157,844	5,226,165	1,068,321
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△944,431	△997,054	△6,029	991,025

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	資源循環エネルギーセンター 余剰電気売却代 259,724千円(143,098千円の減)
物件費	資源循環エネルギーセンター管理事業消耗品費 292,005千円(55,244千円の減)
維持補修費	破砕選別工場管理事業工事請負費(206,722千円 の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	895,815	914,819	699,189	△215,630
行政サービス活動支出	4,936,488	5,045,035	4,876,600	△168,435
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,542	439	841,109	840,670
財務活動収入	73,500	192,900	18,100	△174,800
財務活動支出	216,768	220,089	225,745	5,656
収支差額 合計	△4,186,484	△4,157,844	△5,226,165	△1,068,321
一般財源充当額	4,186,484	4,157,844	5,226,165	1,068,321
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)資源循環エネルギーセンター 余剰電気売却代259,724千円(143,098千円の減) (投資活動支出)廃棄物処理施設整備費基金積立金 800,442千円(800,003千円の増)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
ごみ1トンあたりの コスト	平成30年度	108,746 t	55,420 円	ごみ1トンあたり55,119円のコストがかかっています。主に破砕選別工場管理事業工事請負費の減少により昨年度よりコストが減少しています。
	令和元年度	108,545 t	55,919 円	
	令和2年度	107,610 t	55,119 円	
市民1人あたりの コスト	平成30年度	371,030 人	16,243 円	市民1人当たりの15,735円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在の人口)
	令和元年度	373,978 人	16,230 円	
	令和2年度	376,944 人	15,735 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	299,197	289,797	△9,399
未収金	-	-	-	地方債	209,789	205,407	△4,382
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	73,451	74,279	828
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	15,956	10,111	△5,845
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	16,032,304	14,997,155	△1,035,149	固定負債	1,681,207	1,465,762	△215,445
有形固定資産	3,004,591	3,004,591	-	地方債	957,607	770,299	△187,307
土地	12,982,480	11,937,162	△1,045,318	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	45,233	29,277	△15,956	退職手当引当金	694,323	676,296	△18,027
リース資産	-	26,125	26,125	リース債務	29,277	19,166	△10,111
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,980,403	1,755,559	△224,844
有形固定資産	-	-	-	純資産	16,021,546	16,015,517	△6,029
土地	4,554	8,388	3,834				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,965,091	2,765,533	800,442				
出資金	400	400	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,964,691	2,765,133	800,442				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	18,001,949	17,771,076	△230,873	負債及び純資産の部合計	18,001,949	17,771,076	△230,873

Ⅲ 財務構造分析

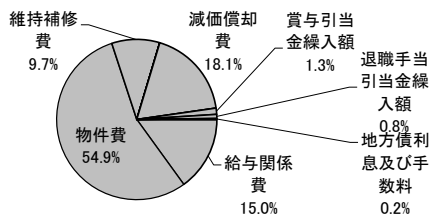
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	114人	3,533日		1,013,839
給与関係費等	969,734千円	44,105千円		
内、時間外勤務手当	31,695千円			

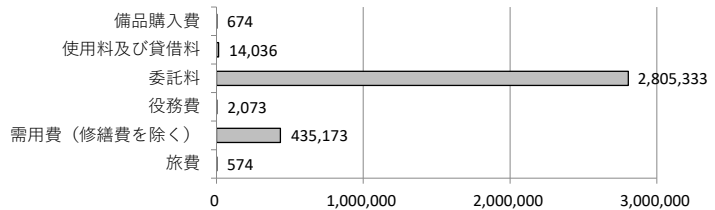
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	事業課庁舎、資源循環エネルギーセンター及び破砕選別工場の減価償却による1,045,318千円の減
固定資産 投資その他の資産 基金	廃棄物処理施設整備基金積立金800,442千円
リース資産	車両リース代金支払いによる15,956千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課庁舎ほか
取得年月日	昭和50年(1975年)1月
建物・工作物の取得価額	27,192,860千円
建物・工作物の減価償却累計額	15,255,699千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率		2.3	2.6	2.1	△0.5
施設老朽化比率		48.4	52.2	56.1	3.9
受益者負担比率		6.4	6.2	5.8	△0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		81.2	79.0	87.9	8.9
経常費用対公共資産比率		22.2	22.3	21.8	△0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、物件費3,257,863千円(54.9%)のほか、建物等に係る費用である維持補修費573,970千円(9.7%)や減価償却費1,071,982千円(18.1%)が高い割合を占めています。物件費の内訳としては、委託料が86.1%で、主な内容は塵芥収集運搬委託料が1,875,010千円、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業委託料が560,354千円です。  
建物等の老朽化率は事業課庁舎が92.0%、破砕選別工場が83.8%となっています。経常収入につきましては、余剰電気売却代が259,724千円、再生资源売却代が85,103千円などとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業です。世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加していますが、継続的かつ安定した事業を実施していくため、市民が負担すべきトータルコストの適切な管理に努める必要があります。  
また、事業課庁舎は建設後46年が経過し老朽化が進んでいるため大規模改修を行う必要があります。事業の遂行に不可欠な車両の老朽化も進んでいるため、計画的に車両の更新を行うことが必要です。  
破砕選別工場についても建設後29年が経過していることから、環境省の循環型社会形成推進交付金制度を利用して、施設の長寿命化対策と地球温暖化対策を目的とした基幹的改良事業を推進していく必要があります。